

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年9月28日 |
| 【中間会計期間】 | 第26期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日） |
| 【会社名】 | 日本オフィス・システム株式会社 |
| 【英訳名】 | Nippon Office Systems Limited |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 社長執行役員 尾崎 嵩 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 |
| 【電話番号】 | 03-5649-6201 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 本社統括担当 竹内 幸治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 |
| 【電話番号】 | 03-5649-6201 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 本社統括担当 竹内 幸治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

| 回次 | 第24期中 | 第25期中 | 第26期中 | 第24期 | 第25期 |
|---------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日 | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 6,864,205 | 6,903,796 | 7,318,838 | 13,610,195 | 13,853,991 |
| 経常利益 (千円) | 173,476 | 233,521 | 239,504 | 611,098 | 565,140 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 58,734 | 131,027 | 142,432 | 279,049 | 321,557 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (千円) | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 1,092,443 | 1,177,443 | 1,177,443 | 1,177,443 | 1,177,443 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,991,000 | 2,091,000 | 2,091,000 | 2,091,000 | 2,091,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,483,173 | 1,950,935 | 2,151,632 | 1,940,954 | 2,080,812 |
| 総資産額 (千円) | 5,296,141 | 6,073,398 | 6,441,993 | 5,509,898 | 5,705,947 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 744.94 | 933.05 | 1,029.04 | 924.19 | 995.17 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円) | 29.50 | 62.66 | 68.12 | 135.54 | 153.79 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | 25.00 | 30.00 | 50.00 | 60.00 |
| 自己資本比率 (%) | 28.0 | 32.1 | 33.4 | 35.2 | 36.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | △8,719 | 906,881 | 1,094,127 | 373,798 | 284,348 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | △12,256 | △49,174 | △12,332 | △22,559 | △111,552 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | △149,775 | △153,641 | △122,133 | 35,225 | △255,476 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 1,144,171 | 2,405,451 | 2,578,369 | 1,701,387 | 1,618,707 |
| 従業員数 (人) | 546 | 532 | 542 | 539 | 522 |

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は従業員に対して10%未満のため、記載しておりません。

6. 当社は、平成17年4月11日付で株式10株を1株に併合しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 542 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数に対して10%未満のため、記載していません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、高水準な企業収益や継続的な設備投資の拡大により良好な景況感が続く中で、雇用者所得の緩やかな増加により個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながら拡大基調をたどってまいりました。

しかしながら、中小企業では景況感が悪化するなど懸念材料もあり、業種や企業規模ごとの景気回復はなお、まだら模様の様相を呈しております。

I T業界におきましても、コンプライアンス対策等による情報化投資意欲の増加はあるものの、ROI（投資利益率）重視の投資傾向の定着や、慢性的なI T人材不足による外注コストの高騰により、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社は本年度より新中期経営計画「仁慈」3か年をスタートさせました。3か年のスローガンとして、「サービス・プロフィット・チェーンの実現」による「社格の向上」を掲げ、①経営基盤の充実②営業戦略の強化③人と組織（企業文化）の強化の実現によりサービスの充実と品質の向上に取り組んでまいります。

本年度は、「仁慈」初年度にあたり、FineCrewNX事業カンパニーの設置による自社開発のサービスモデルによる事業領域の拡大、ERP事業統括の新設とBPO事業の統合及びソリューション特化営業の増強によるお客様の課題解決型営業体制の強化に取り組んでおります。また、経営と業務執行の分離をはかることによる業務執行チェック体制の強化拡充を目的とした業務執行レビューボードの設置、ISO9001の認証取得による業務品質ならびにサービス品質の向上を推進しております。

その結果、当中間会計期間の売上高は73億18百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2億35百万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は2億39百万円（前年同期比2.6%増）と増収増益となりました。また、中間純利益は1億42百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

当中間会計期間における事業分野別の概況は、次のとおりです。

【情報サービス事業】

お客様のコンピューターシステム構築に関するコンサルティング、アプリケーションの開発からネットワークの設計・構築、システム機器及びソフトウェアの導入、導入後の運用・お客様支援サービス、ハードウェア・ソフトウェアの保守サービスなどを行っております。

当中間会計期間の情報サービス事業の売上高は43億42百万円（前年同期比3.1%増）となりました。その内訳は以下のとおりです。

エンタープライズアプリケーション・サービス（アプリケーション開発等）は、大型開発プロジェクトのお客様グループ内の展開が伸長したことにより12億40百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

システムエンジニアリング・サービス（ネットワーク関連及び導入サービス）は、ネットワーク、セキュリティ関連の構築・支援ビジネスが伸長したものの、大型プロジェクトの端境期であったこともあり、9億34百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

システムマネジメント・サービス（運用・お客様支援サービス）は、アウトソーシング、ヘルプデスクビジネスの需要増により、11億99百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービス（保守サービス）は、無償保証期間の長期化や製品の低価格化に伴う契約単価の低落による市場縮小傾向の継続により9億67百万円（前年同期比2.2%減）となりました

【システム販売事業】

コンピューター本体はIBMブランド製品を中心に、周辺機器はマルチベンダー対応で、ハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

当中間会計期間のシステム販売事業は、第3四半期に予定されておりました特定のお客様の大型案件が第2四半期へ前倒し導入になったことにより、29億76百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が10億94百万円（前年同期比20.6%増）、投資活動により使用した資金が12百万円（前年同期比74.9%減）、財務活動により使用した資金が1億22百万円（前年同期比20.5%減）となり、当中間会計期間末には25億78百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は10億94百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

これは、主に税引前中間純利益2億65百万円、未収入金の回収額3億32百万円、仕入債務の増加額5億90百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得8百万円、保険積立金の支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億22百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

これは、長短借入金返済による支出50百万円、配当金の支払額72百万円によるものであります。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-----------------------|---|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| エンタープライズアプリケーション・サービス | 1,159,457 | 111.2 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

(2) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|--------------------|---|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 情報サービス | 218,042 | 91.7 |
| カスタマーエンジニアリング・サービス | 218,042 | 91.7 |
| システム販売 | 2,617,738 | 109.7 |
| ソフトウェア | 623,265 | 150.2 |
| ハードウェア | 1,994,472 | 101.1 |
| 合計 | 2,835,781 | 108.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. カスタマーエンジニアリング・サービスの仕入はハードウェア保守契約等の修理用部品であります。

(3) 受注実績

当中間会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

| 区分 | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | | |
|-----------------------|---|--------------|--------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 情報サービス | 4,898,792 | 105.7 | 3,092,401 | 109.1 |
| エンタープライズアプリケーション・サービス | 1,369,133 | 121.1 | 706,789 | 151.1 |
| システムエンジニアリング・サービス | 1,148,599 | 101.5 | 499,659 | 110.7 |
| システムマネジメント・サービス | 1,311,333 | 103.5 | 1,088,568 | 105.5 |
| カスタマーエンジニアリング・サービス | 1,069,726 | 96.7 | 797,383 | 90.3 |
| システム販売 | 2,882,943 | 102.3 | 124,862 | 45.8 |
| ソフトウェア | 701,147 | 137.2 | 52,751 | 99.7 |
| ハードウェア | 2,181,796 | 94.5 | 72,110 | 32.9 |
| 合計 | 7,781,736 | 104.4 | 3,217,263 | 103.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-----------------------|---|-----------|
| | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| 情報サービス | 4,342,291 | 103.1 |
| エンタープライズアプリケーション・サービス | 1,240,656 | 110.5 |
| システムエンジニアリング・サービス | 934,159 | 97.1 |
| システムマネジメント・サービス | 1,199,564 | 105.6 |
| カスタマーエンジニアリング・サービス | 967,911 | 97.8 |
| システム販売 | 2,976,546 | 110.5 |
| ソフトウェア | 741,832 | 148.1 |
| ハードウェア | 2,234,713 | 101.9 |
| 合計 | 7,318,838 | 106.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社リクルート | 1,076,543 | 15.6 | 1,068,033 | 14.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、金利上昇や原油高、米国景気の減速など景気の先行きに懸念材料はあるものの、企業の投資意欲は大企業を中心に引き続き堅調に推移するものと思われます。しかしながら企業を取り巻く環境は、人件費高騰と人材獲得競争の激化、継続的な価格低下圧力など、ますます厳しさを増すものと考えております。

当社はこうした環境を踏まえ、採用活動と教育投資による人材開発を強化するとともに、福利厚生の拡充により内部サービスを充実して、全社的な品質の向上をはかることでお客様へご提供するサービス品質を一層向上し、お客様のご要望にお応えしてまいり所存です。そのほか、成長分野への対応強化とより専門特化した高品質のサービスのご提供による他社との差別化を推し進める一方で、アライアンスに基づくお客様の基盤の拡充と新規事業の推進をはかる組織を再編いたしました。

また、経営と業務執行の分離をはかることによる業務執行チェック体制の強化拡充を目的とした業務執行レビューボードを新設し、経営の一層の健全化に努めるとともに、企業価値の増大に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社はお客様企業の業務の変化、ご要望に対して柔軟に対応することを可能とし、お客様との長期にわたるパートナーシップの構築を目的として、アプリケーションコアモジュール（統合基幹業務システム）の開発を行っております。

当中間会計期間におきましては、会計コアモジュールの機能拡張と人事コアモジュールの研究開発活動を行ってまいりました。

なお、当中間会計期間の開発費用は67百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,964,000 |
| 計 | 7,964,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年9月28日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 2,091,000 | 2,091,000 | ジャスダック証券取引所 | — |
| 計 | 2,091,000 | 2,091,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年1月1日～ 平成19年6月30日 | — | 2,091,000 | — | 1,177,443 | — | 325,476 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%) |
|---|--|---------------|-------------------------------------|
| 兼松株式会社 | 東京都港区芝浦一丁目2番1号 | 540 | 25.86 |
| 日本アイ・ビー・エム株式会社 | 東京都港区六本木三丁目2番12号 | 291 | 13.91 |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目1番6号 | 220 | 10.52 |
| NOS従業員持株会 | 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 | 212 | 10.14 |
| エイチエスピーシー ファンド サービ シズ スパークス アセット マネジ メント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 80 | 3.82 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 54 | 2.62 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 25 | 1.20 |
| 清水 豊治 | 千葉県習志野市 | 20 | 0.95 |
| 片岡 幸夫 | 高知県吾川郡仁淀川町 | 19 | 0.91 |
| 山川 隆義 | 東京都世田谷区 | 15 | 0.73 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室) | P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 15 | 0.73 |
| 計 | — | 1,494 | 71.44 |

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 54千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 24千株

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年6月21日付で提出された大量保有報告書により、平成19年6月15日現在で129千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎

保有株券等の数 株式 129,400株

株券等保有割合 6.19%

3. 前事業年度末現在主要株主でなかったエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社は、当中間会計期間末では主要株主となっております。

4. 前事業年度末現在主要株主でなかったNOS従業員持株会は、当中間会計期間末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 2,090,800 | 20,908 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | — | 一単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 2,091,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 20,908 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数 (株) | 他人名義所有 株式数 (株) | 所有株式数の 合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|----------------|--------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高 (円) | 2,845 | 2,770 | 2,590 | 2,450 | 2,310 | 2,700 |
| 最低 (円) | 2,675 | 2,510 | 2,230 | 2,235 | 1,980 | 2,090 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 氏名 | 新役職名 | 旧役職名 | 異動年月日 |
|--------|--------------------------|---------------------------|-----------|
| 米田 正之助 | 代表取締役常務 業務執行レビューボード担当 | 代表取締役 常務執行役員 サービス統括担当 | 平成19年4月1日 |
| 和田 文代 | 取締役 業務執行レビューボード担当 | 取締役 常務執行役員 社長室長 | 平成19年4月1日 |
| 尾嶋 直哉 | 取締役 常務執行役員 サービス統括担当 | 取締役 常務執行役員 ソリューション統括担当 | 平成19年4月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表についてはあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

| | |
|---------|---------|
| 前中間会計期間 | みずぎ監査法人 |
| 当中間会計期間 | あらた監査法人 |

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第25期中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 第26期中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 第25期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 2,405,451 | | 2,078,699 | | 1,618,707 | |
| 2. 受取手形 | | 57,467 | | 14,834 | | 5,907 | |
| 3. 売掛金 | | 1,837,677 | | 2,207,026 | | 2,116,384 | |
| 4. 有価証券 | | — | | 499,669 | | — | |
| 5. たな卸資産 | | 261,376 | | 204,449 | | 192,954 | |
| 6. 前払費用 | | 183,581 | | 203,822 | | 182,485 | |
| 7. その他 | | 121,913 | | 107,187 | | 428,084 | |
| 貸倒引当金 | | △1,178 | | △452 | | △437 | |
| 流動資産合計 | | 4,866,289 | 80.1 | 5,315,237 | 82.5 | 4,544,087 | 79.6 |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 80,380 | | 127,115 | | 138,403 | |
| (2) 工具器具備品 | | 80,503 | | 47,220 | | 57,880 | |
| 有形固定資産合計 | | 160,883 | | 174,335 | | 196,283 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 営業権 | | 133,501 | | — | | 69,564 | |
| (2) のれん | | — | | 15,701 | | — | |
| (3) その他 | | 64,794 | | 56,902 | | 58,209 | |
| 無形固定資産合計 | | 198,295 | | 72,603 | | 127,773 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 繰延税金資産 | | 435,739 | | 450,394 | | 440,975 | |
| (2) 差入保証金 | | 356,406 | | 357,542 | | 356,473 | |
| (3) その他 | | 68,683 | | 85,117 | | 53,590 | |
| 貸倒引当金 | | △12,900 | | △13,237 | | △13,237 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 847,929 | | 879,817 | | 837,802 | |
| 固定資産合計 | | 1,207,108 | 19.9 | 1,126,756 | 17.5 | 1,161,860 | 20.4 |
| 資産合計 | | 6,073,398 | 100.0 | 6,441,993 | 100.0 | 5,705,947 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 第25期中間会計期間末 (平成18年6月30日) | | 第26期中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 第25期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,746,563 | | 1,968,475 | | 1,377,620 | |
| 2. 短期借入金 | | 50,000 | | — | | 25,000 | |
| 3. 1年以内返済予定 の長期借入金 | | 50,000 | | — | | 25,000 | |
| 4. 未払法人税等 | | 131,865 | | 147,868 | | 157,728 | |
| 5. 前受収益 | | 465,978 | | 479,823 | | 442,500 | |
| 6. 役員賞与引当金 | | 4,952 | | 9,156 | | 3,432 | |
| 7. その他 | ※2 | 548,422 | | 578,413 | | 513,287 | |
| 流動負債合計 | | 2,997,782 | 49.4 | 3,183,737 | 49.4 | 2,544,568 | 44.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 995,901 | | 1,050,824 | | 1,028,006 | |
| 2. 役員退職慰労引当 金 | | 45,135 | | 55,800 | | 52,560 | |
| 3. 長期未払金 | | 83,642 | | — | | — | |
| 固定負債合計 | | 1,124,680 | 18.5 | 1,106,624 | 17.2 | 1,080,567 | 18.9 |
| 負債合計 | | 4,122,462 | 67.9 | 4,290,361 | 66.6 | 3,625,135 | 63.5 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 1,177,443 | 19.4 | 1,177,443 | 18.3 | 1,177,443 | 20.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1)資本準備金 | | 325,476 | | 325,476 | | 325,476 | |
| 資本剰余金合計 | | 325,476 | 5.3 | 325,476 | 5.0 | 325,476 | 5.7 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1)利益準備金 | | 4,978 | | 4,978 | | 4,978 | |
| (2)その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 436,070 | | 643,577 | | 574,327 | |
| 利益剰余金合計 | | 441,048 | 7.3 | 648,555 | 10.1 | 579,305 | 10.2 |
| 4. 自己株式 | | △272 | △0.0 | △272 | △0.0 | △272 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | 1,943,695 | 32.0 | 2,151,202 | 33.4 | 2,081,952 | 36.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評 価差額金 | | 7,239 | 0.1 | 429 | 0.0 | △1,140 | △0.0 |
| 評価・換算差額等合 計 | | 7,239 | 0.1 | 429 | 0.0 | △1,140 | △0.0 |
| 純資産合計 | | 1,950,935 | 32.1 | 2,151,632 | 33.4 | 2,080,812 | 36.5 |
| 負債純資産合計 | | 6,073,398 | 100.0 | 6,441,993 | 100.0 | 5,705,947 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 第25期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | |
|--------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 6,903,796 | 100.0 | | 7,318,838 | 100.0 | | 13,853,991 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 5,417,947 | 78.5 | | 5,758,578 | 78.7 | | 10,775,308 | 77.8 |
| 売上総利益 | | | 1,485,848 | 21.5 | | 1,560,259 | 21.3 | | 3,078,682 | 22.2 |
| III 販売費及び一般管理 費 | | | 1,256,597 | 18.2 | | 1,324,298 | 18.1 | | 2,519,361 | 18.2 |
| 営業利益 | | | 229,250 | 3.3 | | 235,961 | 3.2 | | 559,320 | 4.0 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 5,926 | 0.1 | | 4,615 | 0.1 | | 9,217 | 0.1 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 1,656 | 0.0 | | 1,072 | 0.0 | | 3,397 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 233,521 | 3.4 | | 239,504 | 3.3 | | 565,140 | 4.1 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 130 | 0.0 | | 26,214 | 0.3 | | 7,957 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | — | — | | 11 | 0.0 | | 920 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | | 233,651 | 3.4 | | 265,707 | 3.6 | | 572,177 | 4.1 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | 122,410 | | | 135,834 | | | 267,582 | | |
| 法人税等調整額 | | △19,786 | 102,623 | 1.5 | △12,558 | 123,275 | 1.7 | △16,962 | 250,620 | 1.8 |
| 中間(当期)純利益 | | | 131,027 | 1.9 | | 142,432 | 1.9 | | 321,557 | 2.3 |

③【中間株主資本等変動計算書】

第25期中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-----------|---------|-------------|-------|-----------------------------|----------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,177,443 | 325,476 | 325,476 | 4,978 | 418,067 | 423,045 | — | 1,925,965 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △104,550 | △104,550 | — | △104,550 |
| 役員賞与の支払 | — | — | — | — | △8,475 | △8,475 | — | △8,475 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 131,027 | 131,027 | — | 131,027 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △272 | △272 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 18,002 | 18,002 | △272 | 17,730 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 1,177,443 | 325,476 | 325,476 | 4,978 | 436,070 | 441,048 | △272 | 1,943,695 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 14,988 | 14,988 | 1,940,954 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △104,550 |
| 役員賞与の支払 | — | — | △8,475 |
| 中間純利益 | — | — | 131,027 |
| 自己株式の取得 | — | — | △272 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額） | △7,749 | △7,749 | △7,749 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △7,749 | △7,749 | 9,981 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 7,239 | 7,239 | 1,950,935 |

第26期中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|-----------|---------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,177,443 | 325,476 | 325,476 | 4,978 | 574,327 | 579,305 | △272 | 2,081,952 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △73,182 | △73,182 | — | △73,182 | |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 142,432 | 142,432 | — | 142,432 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 69,250 | 69,250 | — | 69,250 | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 1,177,443 | 325,476 | 325,476 | 4,978 | 643,577 | 648,555 | △272 | 2,151,202 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | △1,140 | △1,140 | 2,080,812 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △73,182 |
| 中間純利益 | — | — | 142,432 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額（純額） | 1,570 | 1,570 | 1,570 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 1,570 | 1,570 | 70,820 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 429 | 429 | 2,151,632 |

第25期事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|-----------|---------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 1,177,443 | 325,476 | 325,476 | 4,978 | 418,067 | 423,045 | — | 1,925,965 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △104,550 | △104,550 | — | △104,550 |
| 剰余金の配当（中間配当） | — | — | — | — | △52,273 | △52,273 | — | △52,273 |
| 役員賞与の支払 | — | — | — | — | △8,475 | △8,475 | — | △8,475 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 321,557 | 321,557 | — | 321,557 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △272 | △272 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 156,259 | 156,259 | △272 | 155,987 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | 1,177,443 | 325,476 | 325,476 | 4,978 | 574,327 | 579,305 | △272 | 2,081,952 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年12月31日 残高 (千円) | 14,988 | 14,988 | 1,940,954 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △104,550 |
| 剰余金の配当（中間配当） | — | — | △52,273 |
| 役員賞与の支払 | — | — | △8,475 |
| 当期純利益 | — | — | 321,557 |
| 自己株式の取得 | — | — | △272 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額） | △16,129 | △16,129 | △16,129 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △16,129 | △16,129 | 139,857 |
| 平成18年12月31日 残高 (千円) | △1,140 | △1,140 | 2,080,812 |

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

| | | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税引前中間 (当期) 純利益 | | 233,651 | 265,707 | 572,177 |
| 2. 減価償却費 | | 32,084 | 29,581 | 69,342 |
| 3. 営業権償却額 | | 63,936 | — | 127,873 |
| 4. のれん償却額 | | — | 53,863 | — |
| 5. 貸倒引当金の減少額 (△増加額) | | △78 | 15 | △844 |
| 6. 役員賞与引当金の増加額 | | 4,952 | 5,724 | 3,432 |
| 7. 退職給付引当金の増加額 | | 16,686 | 22,817 | 48,790 |
| 8. 役員退職慰労引当金の増加額 | | 7,356 | 3,239 | 14,781 |
| 9. 過年度保険料修正益 | | — | △26,214 | — |
| 10. 受取利息及び受取配当金 | | △178 | △1,417 | △571 |
| 11. 支払利息 | | 1,488 | 821 | 2,658 |
| 12. 売上債権の減少額 (△増加額) | | 156,420 | △99,569 | △70,703 |
| 13. たな卸資産の減少額 (△増加額) | | △10,022 | △11,495 | 58,399 |
| 14. 仕入債務の増加額 | | 498,736 | 590,855 | 129,793 |
| 15. 未収入金の減少額 (△増加額) | | — | 332,236 | △327,049 |
| 16. 前受金の増加額 (△減少額) | | △16,973 | 10,945 | △27,418 |
| 17. 前受収益の増加額 | | 78,227 | 37,323 | 54,749 |
| 18. 長期未払金の減少額 | | △2,138 | — | △85,781 |
| 19. その他 | | △59,572 | 25,131 | △66,877 |
| 小計 | | 1,004,574 | 1,239,565 | 502,753 |
| 20. 利息及び配当金の受取額 | | 178 | 1,372 | 544 |
| 21. 利息の支払額 | | △1,532 | △862 | △2,736 |
| 22. 法人税等の支払額 | | △96,339 | △145,947 | △216,212 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 906,881 | 1,094,127 | 284,348 |

| | | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | | △9,478 | — | △79,749 |
| 2. 無形固定資産の取得による支出 | | △9,055 | △8,397 | △9,755 |
| 3. 貸付けによる支出 | | △1,552 | △272 | △1,635 |
| 4. 貸付金の回収による収入 | | 2,098 | 1,744 | 2,699 |
| 5. 差入保証金の差入れによる支出 | | △40,796 | △4,002 | △43,174 |
| 6. 差入保証金の戻入れによる収入 | | 9,213 | 2,933 | 11,459 |
| 7. 保険積立金の増加による支出 | | — | △4,337 | — |
| 8. その他 | | 395 | — | 8,602 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △49,174 | △12,332 | △111,552 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1. 短期借入金純増減額 | | △25,000 | △25,000 | △50,000 |
| 2. 長期借入金の返済による支出 | | △25,000 | △25,000 | △50,000 |
| 3. 配当金の支払額 | | △103,369 | △72,133 | △155,204 |
| 4. 自己株式取得による支出 | | △272 | — | △272 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △153,641 | △122,133 | △255,476 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | 704,064 | 959,661 | △82,679 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,701,387 | 1,618,707 | 1,701,387 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | ※ | 2,405,451 | 2,578,369 | 1,618,707 |
| | | | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|----------------------|--|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p> その他有価証券</p> <p> ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> ①商品 移動平均法による原価法</p> <p> ②仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> ①時価のあるもの 同左</p> <p> ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> ①商品 同左</p> <p> ②仕掛品 同左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>—</p> <p> その他有価証券</p> <p> ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> ②時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p> ①商品 同左</p> <p> ②仕掛品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 3年～15年</p> <p> 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p> 営業権については、定額法 (5年)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p> のれんについては、定額法 (5年)</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p> <p> 営業権については、定額法 (5年)</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|-------------|---|--|--|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は4,952千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,432千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|---|
| | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金 同左 | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 4. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理 同左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,950,935千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,080,812千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p> | <p>第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> |
|--|--|
| <p>—</p> | <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前中間会計期間に「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動におけるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額(△増加額)」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は14千円であります。</p> |

追加情報

| 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|---|
| — | — | 当社が平成18年11月15日に実施した自己株式の取得は、会社法に抵触していることが判明し、譲渡代金の返還を受け、当該自己株式取得以前の状態に復元することにいたしております。 この結果、当事業年度の財務諸表は譲渡代金に相当する金額(304,700千円)を未収入金に計上しております。 |
| — | (保険積立金の計上に係る会計処理) 当社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、平成15年より、取締役を被保険者として「逡増定期保険」に加入しております。従来は、全額を費用処理しておりましたが、「逡増定期保険」の重要性が増したことにより、本年度からその資産性を考慮し、資産性があると認められる金額について資産計上しております。 この結果、従来同様全額を費用処理していた場合と比較して、経常利益は4,337千円、税引前中間純利益は30,552千円それぞれ増加しております。 | — |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 第25期中間会計期間末 (平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 第25期事業年度末 (平成18年12月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 261,046千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び、仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 3,000,000千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 298,752千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 3,000,000千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 277,037千円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 3,000,000千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|---|---|
| ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0千円 受取配当金 178千円 受取手数料 2,583千円 受取保険配当金 2,665千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,488千円 ※3. — 4. 減価償却実施額 有形固定資産 24,860千円 無形固定資産 71,159千円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,238千円 受取配当金 178千円 受取手数料 3,198千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 821千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 過年度保険料修正益 26,214千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 21,936千円 無形固定資産 61,508千円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 215千円 受取配当金 356千円 受取手数料 5,698千円 受取保険配当金 2,665千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,658千円 ※3. — 4. 減価償却実施額 有形固定資産 54,865千円 無形固定資産 142,349千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

第25期中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 第24期事業年度末 株式数(株) | 第25期中間会計期間 増加株式数(株) | 第25期中間会計期間 減少株式数(株) | 第25期中間会計期間 末株式数(株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,091,000 | — | — | 2,091,000 |
| 合計 | 2,091,000 | — | — | 2,091,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | — | 80 | — | 80 |
| 合計 | — | 80 | — | 80 |

(注)自己株式の普通株式数の増加80株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,550 | 50 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成18年8月15日 取締役会 | 普通株式 | 52,273 | 利益剰余金 | 25 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月15日 |

第26期中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 第25期事業年度末 株式数（株） | 第26期中間会計期間 増加株式数（株） | 第26期中間会計期間 減少株式数（株） | 第26期中間会計期間 末株式数（株） |
|-------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,091,000 | — | — | 2,091,000 |
| 合計 | 2,091,000 | — | — | 2,091,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80 | — | — | 80 |
| 合計 | 80 | — | — | 80 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,182 | 35 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

(注) 追加情報に記載のとおり、自己株式取得以前の状態に復元した株式数により計算しております。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年8月10日 取締役会 | 普通株式 | 62,727 | 利益剰余金 | 30 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月10日 |

第25期事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 第24期事業年度末 株式数（株） | 第25期事業年度増加 株式数（株） | 第25期事業年度減少 株式数（株） | 第25期事業年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,091,000 | — | — | 2,091,000 |
| 合計 | 2,091,000 | — | — | 2,091,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | — | 80 | — | 80 |
| 合計 | — | 80 | — | 80 |

（注）1. 自己株式の普通株式数の増加80株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 追加情報に記載のとおり、自己株式取得以前の状態に復元した株式数により記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 104,550 | 50 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月31日 |
| 平成18年8月15日 取締役会 | 普通株式 | 52,273 | 25 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月15日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,182 | 利益剰余金 | 35 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日 |

（注）追加情報に記載のとおり、自己株式取得以前の状態に復元した株式数により計算しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

| 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|---|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 <u>2,405,451千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,405,451千円</u> | 現金及び預金勘定 2,078,699千円 有価証券 499,669千円 現金及び現金同等物 <u>2,578,369千円</u> | 現金及び預金勘定 <u>1,618,707千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,618,707千円</u> |

(リース取引関係)

| 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------------------------|---------------------------|------------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|--|--|---------------------|----------------------------|---------------------------|------------|---------|--------|---------|-------------------------|-------|-----|-------|----|---------|--------|---------|---|--|---------------------|----------------------------|---------------------|------------|---------|---------|---------|-------------------------|-------|-----|-------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (1) 借主側 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (1) 借主側 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">256,586</td> <td style="text-align: right;">135,814</td> <td style="text-align: right;">120,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">256,586</td> <td style="text-align: right;">135,814</td> <td style="text-align: right;">120,771</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相 当額 (千円) | 工具器 具備品 | 256,586 | 135,814 | 120,771 | 合計 | 256,586 | 135,814 | 120,771 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">179,761</td> <td style="text-align: right;">73,586</td> <td style="text-align: right;">106,174</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフ トウエ ア)</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">2,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,606</td> <td style="text-align: right;">74,238</td> <td style="text-align: right;">108,367</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相 当額 (千円) | 工具器 具備品 | 179,761 | 73,586 | 106,174 | その他 (ソフ トウエ ア) | 2,845 | 652 | 2,193 | 合計 | 182,606 | 74,238 | 108,367 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: right;">253,109</td> <td style="text-align: right;">148,946</td> <td style="text-align: right;">104,162</td> </tr> <tr> <td>その他 (ソフ トウエ ア)</td> <td style="text-align: right;">2,845</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">255,954</td> <td style="text-align: right;">149,243</td> <td style="text-align: right;">106,711</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 工具器 具備品 | 253,109 | 148,946 | 104,162 | その他 (ソフ トウエ ア) | 2,845 | 296 | 2,548 | 合計 | 255,954 | 149,243 | 106,711 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器 具備品 | 256,586 | 135,814 | 120,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 256,586 | 135,814 | 120,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 中間期末 残高相 当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器 具備品 | 179,761 | 73,586 | 106,174 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (ソフ トウエ ア) | 2,845 | 652 | 2,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 182,606 | 74,238 | 108,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額相 当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器 具備品 | 253,109 | 148,946 | 104,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (ソフ トウエ ア) | 2,845 | 296 | 2,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 255,954 | 149,243 | 106,711 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 63,952千円 1年超 85,135千円 合計 149,087千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,462千円 1年超 76,608千円 合計 129,071千円 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 53,733千円 1年超 77,424千円 合計 131,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,346千円 減価償却費相当額 29,559千円 支払利息相当額 1,903千円 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,657千円 減価償却費相当額 29,361千円 支払利息相当額 1,648千円 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,809千円 減価償却費相当額 58,271千円 支払利息相当額 3,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | (5) 利息相当額の算定方法 同左 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 17,684千円 合計 25,002千円 | 2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 10,366千円 合計 17,684千円 | (2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,317千円 1年超 14,025千円 合計 21,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。 | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

第25期中間会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 16,600 | 28,809 | 12,208 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 16,600 | 28,809 | 12,208 |

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,200 |

第26期中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 16,600 | 17,325 | 724 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 16,600 | 17,325 | 724 |

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------|-----------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 499,669 |
| (2) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,200 |

第25期事業年度末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|------------------|------------|
| (1) 株式 | 16,600 | 14,676 | △1,923 |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 16,600 | 14,676 | △1,923 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|---------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 15,200 |

(デリバティブ取引関係)

第25期中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第26期中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

第25期事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第25期中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

第26期中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

第25期事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 933円05銭 1株当たり中間純利益 金額 62円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 1,029円04銭 1株当たり中間純利益 金額 68円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 1株当たり純資産額 995円17銭 1株当たり当期純利益 金額 153円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) | 第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) |
|--------------------------|---|---|--|
| 中間(当期)純利益(千円) | 131,027 | 142,432 | 321,557 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円) | 131,027 | 142,432 | 321,557 |
| 期中平均株式数(千株) | 2,090 | 2,090 | 2,090 |

(注) 追加情報に記載のとおり、自己株式取得以前の状態に復元した株式数により計算しております。

(重要な後発事象)

第25期中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第26期中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

第25期事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………62,727千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年9月10日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月23日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年3月26日関東財務局長に提出。

平成18年12月6日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告であります。

(3) 臨時報告書

平成19年6月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書（主要株主の異動）であります。

平成19年9月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書（主要株主の異動）であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月15日

日本オフィス・システム株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 木村幸彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷直巳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

日本オフィス・システム株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本オフィス・システム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本オフィス・システム株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。